

地域に寄り添い、街をともに考える、  
コミュニケーション誌

# JFM だより



融資がつむぐ まちづくり

## 山形県 鶴岡市 つるおかエコファイア

電力の地産地消で、  
地域を支えるごみ焼却施設

June  
2026

Vol. 58



### INDEX

- 01 融資がつむぐ まちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 その課題解決します! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!
- 19 編集後記



JFMの融資を活用いただき  
新設・リニューアルされた地域に寄り添う公共施設をご紹介します。

山形県  
鶴岡市

## つるおかエコファイア

東北地方で最も広い面積を有し、  
豊かな自然と城下町の歴史文化が調和する山形県鶴岡市。  
SDGs未来都市である本市の  
ごみ焼却施設「つるおかエコファイア」では、  
焼却時に発生する熱を発電に活用し、  
資源を有効活用する循環型のまちづくりを支えています。



### SDGs of Tsuruoka Eco Fire



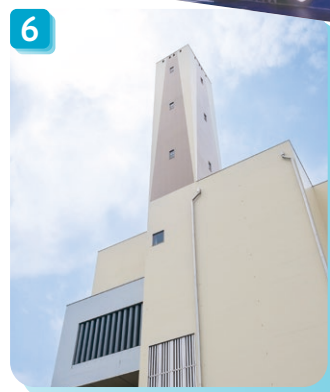
[所在地] 山形県鶴岡市宝田三丁目13番6号 / [供用開始] 令和3年4月 / [処理能力] 160t/日 (80t/日×2炉) / [発電量] 年間約2万MWh





- 1 プラットホーム⇒パッカー車(ごみ収集車)が収集したごみをビットへ投入するエリア。自己持ち込みのごみも検査を受けて搬入可能です。
- 2 ボイラ⇒ごみ焼却によって発生する熱は、ボイラで蒸気として回収します。
- 3 ごみビット・ごみクレーン⇒ごみビットに投入されたごみは、ごみクレーンでよく攪拌し、ごみホッパに投入されます。ごみビットの容積は5,032m<sup>3</sup>。ごみクレーンは2基あり、1日交代で使用しています。
- 4 蒸気タービン発電機⇒ボイラで発生した蒸気を利用して発電を行います。
- 5 中央制御室⇒機器・設備全体の監視制御や運転操作を行う施設の司令塔です。
- 6 煙突⇒きれいになった排ガスは、高さ59mの煙突から大気へ放出します。

ごみ収集車の  
トリックアート!



## 施設づくりは まちづくり

### 楽しみながら学べる 地域の環境教育拠点

市内の小中学生を中心に施設見学を受け入れており、見学エリアには手回し発電ゲームや、ごみ処理設備を模したトリックアートなどを設置。ごみの減量やリサイクルへの理解促進を図り、地域の環境教育・環境学習の拠点としても機能しています。

毎年1,000名以上のちに見学いただいています!

環境政策課 専門員 長谷川 涼子



ここがポイント!

一連の工程を  
見学可能

体験設備も  
設置

環境教育を  
推進

## 電力の地産地消で、 地域を支えるごみ焼却施設



鶴岡市 市民部  
環境政策課

阿部 真 主査

構想策定から供用開始までの全工程に携わり、現在は、運営事業者のモニタリング等を担当。

### 施設誕生の経緯 課題解決を模索する中で生まれた発想

つるおかエコファイアは、令和3年4月に供用を開始しました。整備の過程では、一時、送電網の空き容量の問題により、予定どおりの売電ができなくなる可能性もありました。しかし、関係者が一丸となって解決策を模索し、無事に問題を乗り越えることができました。その過程で生まれたのが、ごみ焼却で発電した電力を地域で活用する「電力の地産地消」という発想です。

### 施設の特徴 ごみから生まれた電力を、地域で活かす

つるおかエコファイアでは、ごみ焼却により発生する熱を利用して発電し、その電力を施設内で使用するほか、余剰電力は市内の小中学校など公共施設へ供給しています。地域で出たごみを地域のエネルギーとして活かす仕組みは、脱炭素や循環型社会の実現に向けた、本施設ならではの大きな特徴です。

### 地域への影響 身近な電力から、環境を学ぶきっかけに

ごみ焼却施設は、かつてネガティブな印象を持たれがちな存在でした。しかし、つるおかエコファイアでは、ごみを処理するだけでなく、そこから生まれた電力を地域に還元していることを伝えることで、施設への理解も広がっていると感じます。今では市内の小中学生をはじめ多くの方が見学に訪れ、環境やエネルギーについて学ぶ場としても役割を広げています。

### 今後の展望 市民と共に、資源循環型のまちへ

今後も安定した発電を維持するには、生ごみの水分を絞ってから出すことや分別の徹底など、燃焼効率の向上につながる市民の皆さん1人ひとりの協力が欠かせません。地域で生まれた資源を地域で活かす施設として、これからも信頼される運営を目指していきます。



財政課職員に聞く  
JFMの融資活用理由

鶴岡市では、つるおかエコファイアの整備に限らず、これまでさまざまな事業においてJFMの融資を活用してきました。利率が安定しているため、長期的な資金計画を立てやすく、申請手続きが分かりやすい点も魅力に感じています。



鶴岡市 総務部 財政課  
木村 光希 専門員

本件で活用いただいた制度

### 過疎対策事業

過疎地域の市町村が過疎地域持続的発展市町村計画に基づき実施する事業で、産業振興・交通通信・厚生・教育などの施設に係るハードの部分や、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、地域医療の確保、集落の維持及び活性化その他住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るためのソフトの事業を実施の対象としています。

融資活用事例  
一覧はこちら



### JFM Staff Message

つるおかエコファイア建設にあたり、ご活用いただいた過疎対策事業につきましては、令和7年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額1,383億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化により、効率化に取り組んでいます。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。



融資部融資課 山形県担当  
山崎 悠也



# 山形県 鶴岡市の まちづくり

## 鶴岡市の概要

鶴岡市は、庄内地方の南部に位置する都市です。出羽三山や日本海、田園地帯などの豊かな自然に恵まれ、城下町の歴史文化も受け継がれてきました。また、日本初のユネスコ食文化創造都市として、食や食文化を活かしたまちづくりを推進。持続可能で魅力ある地域社会の実現を目指しています。



だだちや豆



精進料理



人口

113,641人



世帯数

49,514世帯



面積

1,311.51km<sup>2</sup>



鶴岡市  
ホームページ

## 地域資源を活かし、次代につながる 活力あるまちづくりを推進

鶴岡市では、「新たな活力と価値の創造」と「行財政改革の推進・健全化」を両輪に、持続可能なまちづくりを推進しています。安全・安心・健康に暮らせる住みよい地域づくり、地域産業の振興、豊かな自然や食・歴史文化などの地域資源を活かした取組を通じて、誰もがいきいきと活躍できるまちを目指しています。特に、慶應義塾大学先端生命科学研究所を核として発展してきた「鶴岡サイエンスパーク」では、最先端の生命科学研究やバイオベンチャーの集積が進み、新たな産業や雇用を生み出すエリアとして成長しています。鶴岡市はこれからも、次代につながる活力ある地域社会の実現に取り組んでいきます。



鶴岡市役所の外観



鶴岡市財政課の皆さん



## 注力事業 Pick Up

### 新たな産業団地の整備を推進

市内への新たな企業立地や、市内企業の事業拡大・建替え需要に対応するため、鶴岡西工業団地に隣接する約15ヘクタールの区域で、新たな産業団地の開発を推進しています。令和9年度の方譲開始を目標に造成工事を進めており、令和8年度には、内定企業との立地協定の締結を進めるとともに、第二次エントリーの実施を予定しています。



### 鶴岡市立加茂水族館のリニューアル

世界一のクラゲ展示種類数を誇る加茂水族館は、令和8年6月に「東北エプソンアクアリウムかもすい」としてオープンしました。クラゲ研究所棟の増築と既存棟の展示スペース拡張により、クラゲの展示種類数は100種類に到達。レクチャールームの拡張によって学習機能も強化され、生涯学習や調査研究の拠点、また地域の交流拠点として、観光振興と地域活性化に大きく貢献しています。



## シティプロモーション

### 戦略的広報ガイドラインの策定

令和8年3月に鶴岡市の広報活動の指針となる「鶴岡市戦略的広報ガイドライン」を策定しました。市政を分かりやすく、正しく、効率的に知らせることと併せて、市内外に魅力的なまち、住みやすいまちのイメージを戦略的に発信し、交流人口や関係人口の拡大につなげていきます。



ガイドライン



概要版



## 進めています! DX&GX



### スマート市役所の推進

市民との接点であるフロントヤードと、職員の事務を担うバックヤードを一体的に見直し、業務改善を図る取組を進めています。手続のデジタル化やペーパーレス化、生成AIの活用などを推進するとともに、庁内のデジタル人材の確保・育成にも取り組んでいます。

地域のために

がらぼみ  
公営競技



競馬



競輪



オートレース



ボートレース

# ボートレース浜名湖

運営：浜名湖ボートレース企業団

## 世代を超えて親しまれる

## 地域のエンターテインメント拠点へ

雄大な浜名湖を臨む開放的なロケーションと、  
日本一の広さを誇る競走水面が魅力のボートレース浜名湖。  
家族で楽しめるイベントの開催や快適な空間づくりを通して、世代を超えて親しまれる  
地域に根ざしたエンターテインメント拠点として、新たな賑わいをもたらしています。

ボートレース  
浜名湖  
ホームページ



毎年GWに開催される浜松まつりに  
合わせ、アトリウムでは伝統の初風を  
展示します。子どもの健やかな成長へ  
の願いを込めた風が館内を彩ります。



Moovii浜名湖は、天候を気にせず  
遊べる屋内型キッズパークです。2019  
年の開設以来、来場者数は40万人を  
突破し、高い人気を集めています。



最大1,459人を収容可能なサン  
ホールでは、タレントのトークショー  
やグルメイベントなど、多彩な催しを  
開催しています。



開放的な芝生広場ポートランドで  
は、ボールを持参してサッカーやバス  
ケットボールを楽しめます。本場開催  
日に利用できる憩いのスペースです。

## ファミリー層拡大による、来場促進と売上回復

昭和28年、東日本初となるボートレース場として開設されたボートレース浜名湖。平成12年頃からレジャーの多様化や社会情勢の変化などの影響を受け、売上は低迷傾向が続きました。こうした状況を受け、施設の拡充や新規層の開拓といった施策を展開。中でも、子育て世代をターゲットとした「Mooovi浜名湖」の整備は、ファミリー層を増やす大きな転機となりました。こうした取組が実を結び、令和7年度の売上は歴代3位を記録。今後も地域社会に寄り添った運営を継続し、施設の魅力向上と発展を目指します。

浜名湖ボートレース企業団 太田 孝一 企業次長



## 地域の活気を生む、グルメイベントの開催

ボートレース浜名湖を身近に感じていただくきっかけとして、令和4年度よりグルメイベント「HAMANAKO ice expo」を開催しています。各地のご当地アイスや世界のアイスを集めた本企画は、夏休みを満喫するファミリー層から高い支持を得ており、3年連続で総来場者数3万人を記録。令和7年度も新たな取組を実施するなど、地域に親しまれる夏の恒例イベントとしてさらなる活気を生み出しています。

### 取組実施までの道のり

#### 1 滞留時間改善に向けた新企画を実施



令和7年度は、商品構成や企画内容を見直し、イベントの魅力向上を図りました。前年度の課題であった来場者の滞留時間改善に向け、新企画「夏休みアイス自由研究所」を実施。来場者の滞留時間延長につながりました。

#### 2 連動施策による場内回遊の促進



イベント来場者の場内回遊を促進するため、各施設と連携した施策を実施。Mooovi浜名湖で開催した夏休み限定イベントには、利用者の約8割(3,382人)が参加するなど、施設間の回遊促進につながりました。

#### 3 初日から多くの来場者で賑わう



イベント初日には、平日にもかかわらず開門直後から長蛇の列が見られ、来場者の関心度や期待の高さがうかがえました。会場は多くの来場者で賑わい、活気あるスタートとなりました。

### 取組成果

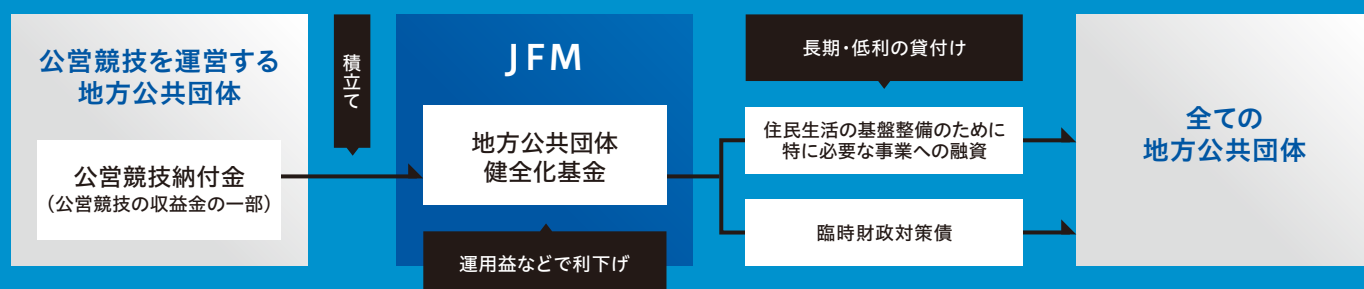
HAMANAKO  
ice expo 2025 実績

来場者数 **47,746人**

新規来場者数 約**15,700人**

### 公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



# JFM TOPICS

01

調査・報告

## 令和7年度事業のご報告

### 貸付け

#### 各地方公共団体に着実な融資を実施

地方公共団体の皆様のニーズに積極的に対応し、総額1兆6,329億円を融資しました。

貸付額の推移

(単位:億円)

|         | R5     | R6     | R7     | 増減<br>(R6-R7) |
|---------|--------|--------|--------|---------------|
| 一般会計債   | 7,565  | 7,496  | 8,626  | 1,130         |
| 臨時財政対策債 | 1,732  | 683    | 94     | ▲589          |
| 減収補填債   | —      | —      | —      | —             |
| 公営企業債   | 6,481  | 6,189  | 7,609  | 1,420         |
| その他     | —      | —      | —      | —             |
| 計※      | 15,778 | 14,368 | 16,329 | 1,960         |

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

### 資金調達

#### 安定的かつ柔軟な資金調達を実施

市場のニーズを踏まえ、多様な年限及び形態による柔軟な資金調達を行い、総額1兆7,869億円を調達しました。

資金調達の実績

(単位:億円)

|         | R5     | R6     | R7     | 増減<br>(R6-R7) |
|---------|--------|--------|--------|---------------|
| 公募債     | 11,243 | 10,609 | 11,219 | 610           |
| 地共連等引受債 | 5,335  | 5,395  | 4,947  | ▲448          |
| 長期借入    | 900    | 826    | 803    | ▲23           |
| 政府保証債※  | —      | 1,400  | 900    | ▲500          |
| 計       | 17,478 | 18,230 | 17,869 | ▲361          |

※発行価額ベースで記載しています。

### 地方支援

#### 3つの柱で多様なニーズに応える

地方公共団体のニーズに応じて、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の3つを柱とする地方支援業務に取り組みました。

#### 調査研究

- 地方財政史プロジェクト
- 研究プロジェクト「地方財政からみた社会保障政策」
- JFM・GRIPS連携プロジェクト
- 地域金融に関する調査研究
- 諸外国の地方財政制度等に関する調査研究
- 地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- 地方財政等に関する研究に対する助成事業

#### 人材育成・実務支援

- 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
- eラーニング
- JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー
- 資金調達・資金運用に関する研修
- 出前講座(金融・財政関係)
- 実務支援(個別相談)
- 関係機関との共催研修

#### 情報発信

- 先進事例検索システムの提供
- 財政分析チャート「New Octagon」の提供
- 地方行財政に関する調査研究・研修に係る情報を集約的に掲載
- 金融データ及び経済指標データ等の提供
- eラーニングや研修会テキストの公開

※ホームページにて提供・公開しています。

JFMの事業内容を  
もっと詳しく  
知りたい方は

業務案内パンフレット



JFMの事業実績を  
もっと詳しく  
知りたい方は

ディスクロージャー誌



最新版のPDFを

ダウンロードできます！



JFM 刊行物

検索

<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>

## 令和7年度決算概要

令和7年度は、金利上昇を受けて収益・費用ともに増加傾向となる中、債券利息の増加額が貸付金利息の増加額を上回ったこと等により、当期純利益は351億円となり、前年度に比べて11億円減少しました。

損益

(単位:億円)

|                | R6<br>決算 | R7<br>決算 | 増減   |
|----------------|----------|----------|------|
| 経常収益           | 2,086    | 2,220    | 114  |
| 貸付金利息          | 1,857    | 1,962    | 105  |
| 余資運用益          | 26       | 53       | 26   |
| その他            | 202      | 184      | ▲17  |
| 経常費用           | 1,258    | 1,469    | 210  |
| 債券利息           | 1,154    | 1,329    | 174  |
| 借入金利息          | 13       | 21       | 8    |
| その他            | 90       | 118      | 27   |
| 経常利益           | 828      | 731      | ▲96  |
| 特別利益           | 320      | 13       | ▲307 |
| 公庫債権金利変動準備金取崩額 | 300      | —        | 皆減   |
| 利差補てん積立金取崩額    | 20       | 13       | ▲7   |
| 特別損失           | 786      | 393      | ▲393 |
| 公庫債権金利変動準備金繰入額 | 486      | 393      | ▲93  |
| 国庫納付金          | 300      | —        | 皆減   |
| 当期純利益          | 362      | 351      | ▲11  |

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産

(単位:億円)

|             | R6<br>決算 | R7<br>決算 | 増減     |
|-------------|----------|----------|--------|
| 資産総額        | 238,938  | 236,916  | ▲2,021 |
| 貸付金         | 227,001  | 225,640  | ▲1,361 |
| 有価証券        | 2,720    | 2,550    | ▲170   |
| 現金預け金       | 9,087    | 8,590    | ▲496   |
| その他資産       | 65       | 74       | 9      |
| 有形固定資産      | 28       | 27       | ▲0     |
| 無形固定資産      | 35       | 32       | ▲2     |
| 前払年金費用      | 0        | 0        | 0      |
| 負債総額        | 234,448  | 232,064  | ▲2,383 |
| 債券          | 186,776  | 183,158  | ▲3,618 |
| 借入金         | 5,295    | 5,218    | ▲77    |
| 金融商品等受入担保金  | 3,706    | 4,563    | 857    |
| その他         | 65       | 86       | 21     |
| 地方公共団体健全化基金 | 9,318    | 9,372    | 53     |
| 金利変動準備金     | 22,000   | 22,000   | —      |
| 公庫債権金利変動準備金 | 7,273    | 7,666    | 393    |
| 利差補てん積立金    | 13       | —        | 皆減     |
| 純資産総額       | 4,490    | 4,852    | 361    |
| 地方公共団体出資金   | 166      | 166      | —      |
| 一般勘定積立金     | 4,066    | 4,417    | 351    |
| 管理勘定利益積立金   | 578      | 578      | —      |
| 繰延ヘッジ損益     | ▲320     | ▲309     | 10     |

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

## 令和7年度 事業実績

【総融資額】

1兆6,329億円

【セミナー・研修延べ申込人数】

7,093人

【個別団体への支援実施回数】

5,370回

# VISION

令和8年度においても、すべての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、地方公共団体の政策ニーズをしっかりと踏まえながら、求められる使命を十分に果たし、地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指します。

## 「公営競技納付金」のご紹介

令和7年度にJFMに納付された「公営競技納付金」は228億16百万円です。  
制度内容と令和7年度の状況についてご紹介します。

## 公営競技納付金とは？

## 公営競技を開催していない地方公共団体にも、収益を還元

「公営競技納付金」は、地方公共団体が開催している、地方競馬、競輪、オートレース、ボートレースの収益の一部をJFMに納付していただく制度です。

JFMでは、納付金を全額「地方公共団体健全化基金」として積立を行い、この基金の運用益等を活用して、地方公共団体への貸付金（融資）の金利を低く抑えています（＝機構特別利率）。機構特別利率は、貸付対象事業のうち、住民生活の基盤の整備のために特に必要な事業及び臨時財政対策債に適用されています。

公営競技納付金と地方公共団体健全化基金は、公営競技を開催していない地方公共団体にも、公営競技の収益を還元する仕組み（いわゆる「収益の均てん化」）としての機能を果たしています。

## 機構特別利率とは？

## 公営競技納付金、地方公共団体健全化基金などを活用して、利下げを実施

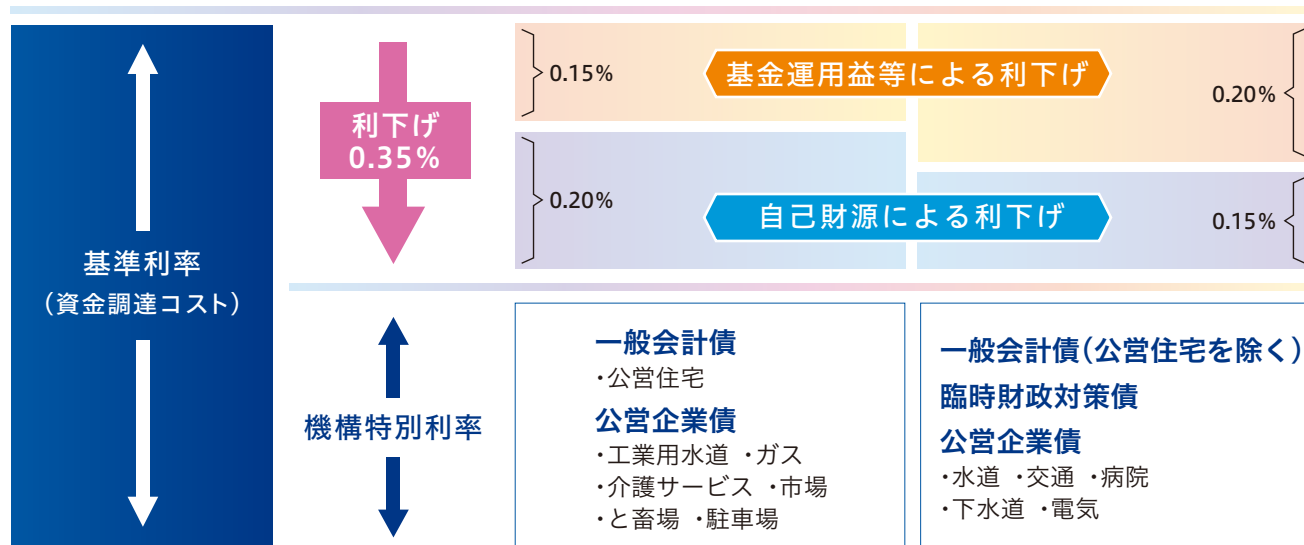
JFMの貸付利率は、「基準利率」と「機構特別利率」の2種類があります。

「基準利率」は、JFMの資金調達コストと貸付金の利息収入が均衡するように算出した利率です。

「機構特別利率」は、基準利率よりも低い利率※に設定されています。基準金利より利率を下げている分、JFMの利息収入は減ることになりますが、地方公共団体健全化基金の運用益等（下図のオレンジ色で表示）とJFMの自己財源で補てんする仕組みとなっています。

近年、「基金運用益等による利下げ」については、運用益だけでは足りないため、不足分を公営競技納付金（当該年度納付分）から、さらに不足する場合はJFMの自己財源から補うことで、低金利を維持しています。

基準利率と機構特別利率の仕組み



※機構特別利率は、同一償還条件の財政融資資金利率を下限としています。

JFMの事業内容を  
もっと詳しく  
知りたい方は

業務案内パンフレット



JFMの事業実績を  
もっと詳しく  
知りたい方は

ディスクロージャー誌



最新版のPDFを  
ダウンロードできます！



JFM 刊行物

検索

<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>

## 公営競技納付金の状況

### 公営競技納付金の納付額は増加

令和7年度に納付いただいた公営競技納付金は228億16百万円となり、前年度に比べて1億4千万円(0.6%)増加しました。

過去5年の推移

(単位:百万円)

| 年度            | 令和3年度              | 令和4年度              | 令和5年度              | 令和6年度              | 令和7年度              |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 公営競技納付金       | 13,691             | 19,997             | 19,589             | 22,676             | 22,816             |
| 公営競技施行団体数(純計) | 191団体<br>(令和2年度開催) | 191団体<br>(令和3年度開催) | 191団体<br>(令和4年度開催) | 190団体<br>(令和5年度開催) | 190団体<br>(令和6年度開催) |
| 納付団体数         | 86団体               | 87団体               | 91団体               | 91団体               | 99団体               |

## 地方公共団体健全化基金、利下げ補てん所要額、基金運用益等の状況

### 利下げ補てん所要額へ基金の運用益及び公営競技納付金の一部を充当

### 地方公共団体健全化基金の年度末残高は増加

令和7年度の「利下げ補てん所要額」は253億23百万円(P9の図のオレンジ色の部分)でした。  
地方公共団体健全化基金の運用益は78億84百万円となっており、運用益だけでは利下げ補てん所要額を満たせなかったため、公営競技納付金(当該年度納付分)の一部である174億38百万円を充当して不足分を補いました。

不足分への納付金の充当が、納付額の一部に留まったため、地方公共団体健全化基金の年度末残高は9,372億48百万円となり、前年度に比べて53億78百万円(0.6%)増加しました。

過去5年の推移

(単位:百万円)

| 年度                                   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利下げ補てん所要額                            | 23,322  | 22,598  | 23,344  | 24,116  | 25,323  |
| 基金運用益                                | 6,595   | 6,187   | 6,380   | 6,811   | 7,884   |
| 【再掲】公営競技納付金(当該年度納付分)                 | 13,691  | 19,997  | 19,589  | 22,676  | 22,816  |
| 公営競技納付金(当該年度納付分)から<br>利下げ補てん所要額への充当額 | 13,691  | 16,410  | 16,964  | 17,304  | 17,438  |
| 自己財源充当額※                             | 3,034   | —       | —       | —       | —       |
| 地方公共団体健全化基金(年度末残高)                   | 920,287 | 923,873 | 926,499 | 931,870 | 937,248 |

(注)表示単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合があります。

※「自己財源充当額」は、利下げ補てん所要額に対して、基金運用益と公営競技納付金(当該年度納付分)を充当しても足りない部分をJFMの自己財源(収益)から補っている額です。

その課題解決します！

# 地方支援業務

JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。財政運営に関する課題解決に向け、ぜひご活用ください！



ここが課題

- 業務課題を解決したいけど、人材不足で予算もない・・・
- 公会計に関するアドバイスをもらえる人がいない・・・



## 令和8年度 地方公共団体の経営・財務 マネジメント強化事業を拡充します！



地方公共団体が直面する課題の解決を図るために、総務省とJFMの共同で団体の要請に応じて継続的にアドバイザーを派遣しています。今年度から各支援決定に係る派遣回数の上限を5回から10回に見直しを行いましたので、ぜひご活用ください。

担当者  
おすすめ  
ポイント！



- ✓予算計上なしで迅速なアドバイザー派遣が可能です。
- ✓公会計関連を含め10分野のアドバイス支援が可能です。
- ✓約900人の専門の人材がアドバイザーを担当します。  
(公認会計士、学識経験者、自治体職員・OBなど)

**費用負担なし！**  
**手続簡単！**  
**随時申請可能！**

### 01 事業概要

| アドバイザーを派遣する支援分野 |                                                                            |                                                                         |                                                        |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| ① 支援分野          | ① 公営企業・第三セクター等の経営改革に関する事<br>DX・GXの取組/経営戦略の改定・経営改善/公立病院経営強化のプラン改定・経営強化の取組 等 | ⑥ 地方公共団体のGXに関する事<br>地域共生・地域裨益型再エネの立地/脱炭素型まちづくり 等                        |                                                        |
|                 | ② 公営企業会計の適用に関する事                                                           | ⑦ 地方公共団体間の広域連携に関する事<br>公共施設の集約化等/専門人材の確保/事務の共同実施                        |                                                        |
|                 | ③ 地方公会計の整備・活用に関する事                                                         | ⑧ 地方税務行政のDX 等に関する事<br>課税事務の効率化/徴収事務の効率化                                 |                                                        |
|                 | ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行に関する事(公共施設マネジメント)                                      | ⑨ 地方創生の取組に関する事<br>持続可能な生活環境の創生/地域経済の高付加価値化/若者・女性から選ばれる地域づくり 等           |                                                        |
|                 | ⑤ 地方公共団体のDXに関する事<br>情報システムの標準化/DXの機運醸成/外部デジタル人材確保/消防防災DX/AI・RPAの利活用        | ⑩ 首長・管理者向けトップセミナー ※啓発・研修事業のみで実施                                         |                                                        |
| ② 支援の方法         | 地方公共団体・公営企業に対して継続的に派遣                                                      |                                                                         | 都道府県に対して派遣                                             |
|                 | ① 課題対応<br>アドバイス<br>事業                                                      | 地方公共団体・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣 | ② 啓発・<br>研修事業<br>都道府県が市区町村・公営企業等の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣 |

### 02 スケジュール

|            |                          |
|------------|--------------------------|
| アドバイザー派遣期間 | 令和8年4月1日(水)～令和9年2月26日(金) |
| 申請期間       | 令和8年3月2日(月)～令和9年1月29日(金) |
| 支援決定の時期    | 第1次:令和8年終了しました。申請分)      |
|            | 第2次:令和8年7月下旬(4月～6月申請分)   |
|            | 第3次:令和8年10月下旬(7月～9月申請分)  |
|            | 第4次:令和9年2月下旬(10月～1月申請分)  |

- ✓派遣日程等は申請受付後でも変更可能です。  
※活用が見込まれる場合には、計画ベースで申請を行っていただいても差し支えありません。
- ✓支援決定前でも申請内容について確認ができたものは、内示を行うことで事業実施可能です。

利用者  
の声



予算措置なしでアドバイスを受けられることはありがたい。  
アドバイザーからこれまでの経験や他都市の事例等を参考に助言をいただいたことにより、疑問点が解決するとともに、今後目指していくべき姿が明確となった。

ホームページでも情報を公開しています！

JFMホームページにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中！活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。

地方公共団体の経営・  
財務マネジメント強化事業



JFM 経営・財務マネジメント強化事業 検索

お問い合わせは  
こちらから

地方支援部  
支援企画課

☎ 03-3539-2676

✉ shienkikaku@jfm.go.jp

※申請に際しては、本事業のWEBシステムをご利用いただけます。使い方等については、上記ホームページで公表しているマニュアルを参考にしてください。



ここが課題

- 自団体に最適な研修やアドバイスがほしい・・・
- 研修に関する予算や専門家への相談料の確保が難しい・・・



## ～金融・財政に関する～出前講座／ 実務支援（個別相談）



JFMでは、自治体ファイナンス・アドバイザー（金融機関・自治体出身のJFM職員）等が資金調達や資金運用などについての講義やアドバイスを行います。

**費用負担なし！**

担当者  
おすすめ  
ポイント！



### 出前講座

- ✓自治体ファイナンス・アドバイザー等が、実際に地方公共団体を訪問し、団体の要望に応じた時間、場所、内容で講義を実施します。
- ✓方法は対面・オンラインどちらでも対応可能です。

### 実務支援（個別相談）

- ✓自治体ファイナンス・アドバイザー等が資金調達や資金運用などに関する具体的な課題や疑問の解決に向けて専門的なアドバイスを実施します。
- ✓方法は電話、メール、オンラインのほか現地での相談にも対応します。

## 令和8年度出前講座 主な講義テーマ

| 資金調達                                                                                                                                                                       | 資金運用                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●地方債の金利の見方 [1時間程度]</li> <li>●銀行等引受債の借入交渉のポイント [各テーマ30～60分程度]<br/>借入期間と固定金利方式/金利見直し方式/基準金利の考え方/<br/>据置期間/債券譲渡/入札・見積り合わせ方式</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●資金運用のリスクと管理 [1.5～2.5時間程度]<br/>資金運用の法令と運用商品/預金の商品性とリスク管理/<br/>債券の商品性とリスク管理/債券運用の手法</li> </ul>                                             |
| 金融・経済                                                                                                                                                                      | 財政関連                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●銀行の現状と指定金融機関 [1.5時間程度]</li> <li>●日本経済と金利の動向 [1～2時間程度]</li> </ul>                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地方公会計決算の見方 [1～2時間程度]</li> <li>●公営企業改革と公営企業決算の見方 [1.5～2時間程度]</li> <li>●財政分析と地方債管理 [1.5時間程度]</li> <li>●財政収支見通しと人件費の長期推計 [1時間程度]</li> </ul> |

## 実務支援（個別相談）相談事例

- 金利見直し方式のメリットやデメリットは？銀行等とどう交渉すればよいか？
- 債券による運用を始めるための体制整備を進めたいが、助言をもらえないか？
- 金融機関から手数料引き上げについて依頼があったが何か特別な背景があるのか？

金融についての小さな疑問でもお気軽にご相談ください。ホームページにも相談事例を掲載しています。こちらをご覧ください。



利用者  
の声



出前講座：全体概要から個別事案までとても分かりやすく、業務に活かすことができました。  
実務支援：実務経験者がいないため、アドバイザーに考え方や作業の方向性などを確認することができて参考になりました。

**NEW**

新サービスの  
お知らせ

## 資金調達・資金運用に関するチャットボット

を ご用意しました！  
専門的知見に基づき、疑問に対し迅速かつ的確に対応します。ちょっとした疑問からでもお気軽にご利用ください。ホームページ「実務支援」ページより、ぜひご活用ください！時間を問わず、いつでもご相談いただけます。

<https://www.jfm.go.jp/support/development/business/?openChat=true>



詳しくはJFMのホームページをご確認ください。



JFM 人材育成・実務支援

検索

お問い合わせは  
こちらから

地方支援部  
ファイナンス  
支援課

03-3539-2677

finance@jfm.go.jp



## ここが課題

- 他団体の先進事例を学び、自団体の課題解決につなげたい・・・
- 研修参加費用が高くて予算を確保できない・・・



## 令和8年度 地方財政や金融に関する セミナー・研修を実施します!



JFMの研修・セミナーは原則として参加費無料です。基礎から専門的な知識の習得、最新の動向の把握など、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください。

**費用負担なし!**

### JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

地方公共団体の先進的な取組事例を直接聞いて学べるセミナーを開催します。

**日帰り** 地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国の最新動向や、先進的な取組事例を紹介します。

| 研修名           | 開催日          | 場所           | 講義プログラム(予定)                                             |
|---------------|--------------|--------------|---------------------------------------------------------|
| JFM地方財政セミナー   | 令和8年7月30日(木) | 東京会場(JA共済ビル) | 地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係る関心の高いテーマなど   |
| JFM地方公営企業セミナー | 令和8年7月31日(金) | 東京会場(JA共済ビル) | 「公営企業のDX・広域化」や「公営企業の経営改善(上下水道)」といった、地方公営企業に係る関心の高いテーマなど |

※上記セミナーはライブ配信を実施しますので、**オンライン**でも参加できます。後日の見逃し配信も行う予定です。

利用者の声



技術職員の減少はどの自治体でも抱える課題なのだと再認識しました。  
その中で、非技術職員でも現場対応ができるようなシステム構築というのは、とても効率的で合理的な政策だと感じました。

### 資金調達・資金運用に関する研修

自治体ファイナンス・アドバイザー(金融機関・自治体出身のJFM職員)等から資金調達や資金運用を学ぶ研修会を開催します。

**日帰り** 資金調達や資金運用の基礎を短期間で学びたい職員を対象としています。

| 研修名      | 開催日          | 場所                             | 講義プログラム(予定)                                             |
|----------|--------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 資金調達入門研修 | 令和8年7月2日(木)  | 大阪会場(TKPガーデンシティ PREMIUM大阪梅田新道) | 借入金利の見方、借入金利の分析、銀行等引受債の借入交渉、日本経済と金利の動向                  |
|          | 令和8年8月20日(木) | 東京会場(JA共済ビル)                   |                                                         |
| 資金運用入門研修 | 令和8年7月3日(金)  | 大阪会場(TKPガーデンシティ PREMIUM大阪梅田新道) | 資金運用商品の種類と特徴、資金運用のリスク管理、資金運用の手法、銀行の現状と指定金融機関、日本経済と金利の動向 |
|          | 令和8年8月21日(金) | 東京会場(JA共済ビル)                   |                                                         |

**宿泊型** 資金調達と資金運用を基礎から専門的な知識までじっくり学びたい職員を対象としています。

| 研修名               | 開催日                 | 場所                    | 講義プログラム(予定)                                                        |
|-------------------|---------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 資金調達・運用・財政分析の集中講座 | 令和8年7月22日(水)～24日(金) | 全国市町村国際文化研修所(JAM:滋賀県) | 資金調達入門、資金運用入門、資金調達・運用に関する取組(事例発表)、グループワーク、演習など(日帰り研修と一部内容が重複しています) |
|                   | 令和8年9月16日(水)～18日(金) | 市町村職員中央研修所(JAMP:千葉県)  |                                                                    |

**オンライン** 資金調達や資金運用の基礎を具体的に解説します。(地方自治研究機構(RILG)との連携事業)

| 研修名                  | 開催日                                | 講義プログラム(予定)                                        |
|----------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会 | 調達:令和8年12月2日(水)<br>運用:令和8年12月3日(木) | 基本的な金融知識や資金調達・運用方法などについて解説します。(日帰り研修と一部内容が重複しています) |

最新情報やお申込みについては  
JFMのホームページをご確認ください。  
(宿泊型研修はJIAM・JAMPのホームページ、  
オンライン研修はRILGのホームページ)



JFM セミナー/研修

検索

お問い合わせは  
こちらから

支援企画課

ファイナンス支援課

chihoushien@jfm.go.jp (共通)

03-3539-2676

03-3539-2677



ここが課題

- 自分に合った講義を効率的に受講したい・・・
- 業務時間中に学習できない・・・



## JFMのeラーニングをぜひご活用ください！



JFMでは、地方公共団体職員のための研修環境をeラーニングにて提供しています。

担当者  
おすすめ  
ポイント！



### ✓ 多様な講義をいつでも受講可能

地方公共団体の業務に役立つ講義を50以上配信しています。いくつ講義を受講しても無料です。

### ✓ 自分のペースで学べる

講義を分割しながら進めることができるため、業務の状況に合わせて受講できます。

### ✓ 手順が簡単

JFMホームページから登録手続きができます。年度当初から随時登録可能です。

**費用負担なし！**

## 令和8年度の配信講義

### 4月開講

初めて資金運用や地方財政に携わる方もすぐに受講いただけるよう、基礎的な講義を中心に開講しています。

#### 地方財政



地方財政制度／地方財務(予算・決算)／地方交付税制度／地方債制度

#### 財政分析



財政分析(入門編)／財政分析(New Octagonの活用編)／財政収支見通し

#### 金融知識



日本経済と金利の動向／銀行の現状と指定金融機関／資金調達入門／資金運用のリスクと管理

#### 簿記・公会計



簿記・公会計(導入編)／地方公営企業の会計処理／地方公会計制度の活用／地方公営企業法の適用／固定資産台帳

### 秋頃から開講

最新の制度の動向や先進団体の事例の講義などを開講します。

地方公営企業等の現状と課題／地方公会計の推進と公共施設の適正管理／水道事業や下水道事業における先進自治体の事例 ほか

### アーカイブ動画

過去に配信した講義の一部は、アーカイブ化しています。

公会計の活用／FM推進とPPP／水道事業や下水道事業のDX-GX／ウォーターPPP／病院事業の経営改善／地方財政の運営 ほか

利用者の声



会場に足を運ぶことなく時間のある時に受講できるため、スケジュール調整等の必要がなく非常に有用。  
また、多くのメニュー、追加された最新の研修等から自分に合った研修を効率的に受講できる。

詳しくはJFMのホームページをご確認ください。



JFM eラーニング

検索

お問い合わせはこちら

支援企画課

ファイナンス支援課

✉ chihoushien@jfm.go.jp (共通)

☎ 03-3539-2676

☎ 03-3539-2677

今回の  
テーマ

# 指定金融機関 派出所



## 指定金融機関派出所とは



指定金融機関【MEMO①】が、地方公共団体から委託された指定金融機関業務（公金の収納・支払）を実施するために、地方公共団体庁舎内に金融機関職員を派出する場所を指定金融機関派出所（以降、派出所）といいます。【MEMO②】会計担当課のそばに派出所を設置するケースが多く、来庁者向けの納付窓口があります。指定金融機関契約に金融機関職員の派出が明記されているケースが多く、業務の詳細は会計事務規則等で地方公共団体ごとに規定されています。

## 派出所の業務



派出所の業務内容は以下のとおり、来庁者の納付受付だけでなく、さまざまな業務を行っています。

|                |                                                          |
|----------------|----------------------------------------------------------|
| 納税者からの納付受付     | 来庁した納税者からの現金での納付の受付。                                     |
| 地方公共団体からの支払の処理 | 会計管理者からの小切手、支払通知に基づき歳計現金口座から支払（現金・振込、払込）を実施。             |
| 地方公共団体への入金処理   | 会計管理者からの納付書等による指示に基づき、当日の収入計上分の資金を歳計現金口座に入金。             |
| 収支報告書          | 1日の歳計現金口座の動きを報告書として地方公共団体に提出。地方公共団体側で財務会計システムとの付け合わせを実施。 |
| 両替             | 各所管課で実施している手数料収受や納付受付の際の両替金対応。                           |

## 派出所の課題



派出所における業務については地方公共団体ごとに個性が強く、やり方や使用されている用紙もバラバラです。紙媒体やFD・DVD等の媒体を中心としたやりとりが続いており、金融機関にとっては事務負担の大きい業務となっています。また、派出所については金融機関が無料で人員を派遣していたことから、そのコスト負担が大きな課題となっていました。特にマイナス金利下で預金利ざやが縮小し、地方公共団体との取引の収益が悪化したことに伴い、指定金融機関から手数料の支払いを求められる地方公共団体も出てきているほか、交渉の中で指定金融機関派出所を廃止した地方公共団体もありました。一方、コロナ禍を経験し、金融機関の事務の非対面、DX化が急速に進展しました。その結果、金融機関の支店の事務人員が削減され、従来のように支店事務人員の中からの派出人員の派遣が困難となり、コスト負担よりも派出所での業務縮小や派出所廃止を求める指定金融機関が出てきています。【MEMO③】

## 派出所の機械化・DX化



もし派出所が廃止された場合、指定金融機関が行っている業務を地方公共団体で行うことになり事務負担が大幅に増加します。地方公共団体も近年人手不足が課題であり、派出所を廃止する場合は、業務のDX化、機械化が不可欠です。地方公共団体の収納業務のDX化については、納税者の納税手段の多様化に対応して、納税者からの収納手段のDX化、データ化は進んできています。令和8年度もeL-QR【MEMO④】の公金全体への拡大が計画されている一方で、地方公共団体と指定金融機関のやりとりについては派出所を介して紙媒体での対応が継続しており、データで授受した収納情報を紙に打ち出し、派出所と授受している状況です。支出業務のDX化【MEMO⑤】についてもインターネットバンキングの利用等が進んできていますが、インターネットバンキングで振込データを送信した後、小切手や支払通知書を派出所に提出しています。このように、地方公共団体と派出所のやりとりは依然紙媒体の授受が続いていますが、令和4年3月29日の総務省通知「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について（通知）」で会計管理者がインターネットバンキング上で行う承認行為をもって、指定金融機関への支払通知とみなすことができる旨が記載されています。これを活用し、歳計現金口座への入出金指示にインターネットバンキングを利用することで、派出所との紙媒体の授受の削減、収支報告書を廃止している地方公共団体もあります。また、来庁者の納付や両替については、派出所を廃止した地方公共団体等一部の地方公共団体では、税金収納機や庁内の現金管理のため入出金機を導入しています。

これまで紹介した主な記事をJFMのHPで公開しています！

今回のテーマと  
関連性の高い記事

指定金融機関

Pay-easy(ペイジー)と  
地方税・公金収納コンビニ・各種キャッシュレス  
決済手段による公金収納

## 令和4年3月29日付総務省通知

指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について(通知) より抜粋

## 4. 公金取扱全般のデジタル化の取組について

## (2) インターネットバンキングの活用について

いわゆるインターネットバンキングによる口座振替は、地方自治法第232条の5第2項に規定する口座振替に該当するものであり、書面等の媒体によることなく、インターネットを経由して会計管理者から指定金融機関等に対して地方自治法施行令第168条の3第2項に基づく通知をする手法であると考えられることから、現行制度においてもこれを活用することができるものであること。

インターネットバンキングを活用することにより、主に給与・給付金等の支給や、口座残高の確認、地方公共団体がその職員について源泉徴収する所得税等の国税や財政融資資金元利金等の国へのペイジー納付等の広範にわたる公金支出について、非対面かつ効率的に行うことが可能となるものであるので、活用されたいこと。

また、その一環として、地方公共団体がその職員について源泉徴収する所得税及び個人住民税(特別徴収分)について、e-Tax及びeLTAXを利用した納付にも積極的に取り組まれないこと。

## 地方自治法施行令第168条の3第2項

指定金融機関及び指定代理金融機関は、会計管理者の振り出した小切手又は会計管理者の通知に基づかなければ、公金の支払をすることができない。

## 今回のまとめ

人手不足や、金融機関の事務人員のシフト等を考えると、今後、派出所事務についての指定金融機関の要請は拡大していくことが予想されるナンス。指定金融機関との派出所事務の交渉や手数料交渉、インターネットバンキング、クレジットカード、公共料金自動引き落としの導入についても出前講座、実務支援を実施しているので、お気軽にファイナンス支援課まで連絡するナンス。



## ファイナンスMEMO

- 1 指定金融機関とは、公金取扱において①迅速化、②事故の防止、③経費の削減等を目的として、地方公共団体からの委託を受け、地方公共団体の「公金の収納及び支払」事務を取り扱う金融機関ナンス。都道府県は自治法で設置を義務づけられており、議会決議を要するナンス。市町村(特別区を含む)は任意設置ナンスが、ほとんどの地方公共団体が指定しているナンス。
- 2 都道府県や大きな地方公共団体には派出所ではなく、出張所が設置されていることがあるナンス。出張所は金融機関の支店の一形態であり、指定金融機関取引だけでなく、住民や職員の預金や貸出、決済取引を行う金融機関の営業窓口ナンス。派出所は地方公共団体から委任を受け、指定金融機関取引(収納、支払)のみ行い、金融機関の営業窓口ではないナンス。
- 3 全国の地方公共団体の中では、指定金融機関派出所を廃止している地方公共団体もあるナンス。派出人件費の手数料交渉の中で条件が折り合わず廃止するケースが多いナンスが、手数料交渉ではなく初めから廃止を要請されるケース、収納業務の機械化に合わせ地方公共団体側から廃止を申し入れるケースもあるナンス。
- 4 eL-QRとは、地方税共同機構によるマルチペイメントネットワークの仕組みを活用したQRコードによる収納システムナンス。令和8年9月から税以外の公金(国民健康保険料等)への利用拡大を予定しているナンス。
- 5 FD利用した振込依頼データによる給付金の誤送信等が話題となり、また、コロナ禍による非対面推進もあり、媒体(DVD・FD)からインターネットバンキングへのシフトが進んでいるナンス。その他、公共料金自動引落事前通知サービス(事前に引落額が通知されるサービス)やクレジット決済(公共料金、出張費)についても地方公共団体で導入、検討が進み始めているナンス。

# わたしのシゴト わたしのジモト

業務を通じて全国の地方財政に貢献できるやりがいとは格別です。



井川 洸平

Kohei Ikawa

資金部 資金課

地方公共団体向けの融資資金を調達するために、毎月発行される10年債の発行事務を担当しています。低コストで安定的な資金調達を通じ、全国の地方財政に貢献できる点に大きなやりがいを感じています。業務を通じて、証券会社や投資家の方々と対話を重ねることで、金融市場や地方財政制度への理解が深まり、派遣元でも活かせる知見を得ることができました。JFMには総務省や地方公共団体、金融機関、プロパー職員など、異なる経歴や立場の職員が多数在籍しており、日々多くの刺激を受けています。同年代の職員も多く、プライベートでも交流を深めながら、充実した毎日を過ごしています。

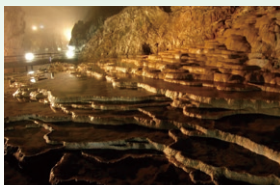
JFMで身についた  
知識・スキル

金融市場や  
地方財政制度の知見

派遣元

山口県

山口は温暖な気候、文化、歴史に恵まれた豊かな県で、何度訪れても新しい魅力を発見することができます。穏やかな瀬戸内海と荒々しい日本海のどちらにも面しており、1つの県で異なる海グルメや景色を堪能することができます。また、東を本州、北を中国大陸、西を九州に囲まれた交通の要所で、3方面の影響を受けて文化が発展しました。幕末には明治維新を支えた名だたる志士を輩出し、激動の中心となった地です。



秋芳洞  
[写真提供:山口県観光連盟]



ふぐ  
[写真提供:山口県観光連盟]

派遣前の自分と同じ悩みを抱える団体の力になりたいと考えています。



黒須 悠

Haruka Kurosu

地方支援部 ファイナンス支援課

地方支援部では、地方公共団体の課題解決に向けた支援業務を行っており、その中で私は、出前講座や実務支援の相談・調整窓口や研修の企画・運営などを行っています。私自身、金融知識がなく派遣元の業務で苦労した経験から、同じ悩みを抱える団体の力になりたいと考えています。また、講義や実務支援に立ち会う機会を通じて、資金調達や運用の知識習得につながっており、JFMならではの貴重な経験ができていていると感じています。多様なバックグラウンドを持つ方々が集う職場なので、自分にはなかった視点や考え方に触れ、日々刺激を受けています。同世代の職員も多く、業務内外での交流を通じて、とても充実した日々を過ごしています。

JFMで身についた  
知識・スキル

資金調達や運用の知識

派遣元

福島県 喜多方市

喜多方市は、福島県会津地方の北部に位置する自然豊かなまちです。山々からの清らかな伏流水に恵まれ、豊かな食文化が育まれてきました。なかでも、日本三大ラーメンの1つとして知られる喜多方ラーメンは、もちもちとした多加水のちぢれ麺と、風味豊かなスープが特徴で、ぜひ多くの方に味わっていただきたい逸品です。また、おすすめのスポットが「日中線しだれ桜並木」です。春にはシダレザクラが咲き誇り、桜のトンネルの中を歩いているかのような美しい景色を楽しめます。ぜひ春のお散歩に訪れてみてください。



喜多方ラーメン  
[写真提供:(一社)喜多方観光物産協会]



日中線しだれ桜  
[写真提供:(一社)喜多方観光物産協会]

JFMに出向していた職員がJFMを語る

## OB/OG MESSAGE

2022~2023年度融資部融資課にて勤務



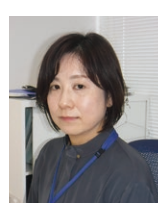
岡山市水道局総務部企画総務課  
二熊 航平 Kohei Niguma

### 自身の視野が大きく広がりました。

JFMでは主に借入申込の審査業務を担当しました。派遣前は財政業務の経験がなく不安もありましたが、上司や同僚の丁寧な指導と支えにより、無事に職務を全うすることができました。業務を通じて各地方公共団体の事業内容に触れるなかで、それぞれが抱える課題や先進的な取組を学べたことは、自身の視野を大きく広げる大変貴重な経験となりました。また、総務省や地方公共団体、金融機関、プロパー職員など多様な経歴を持つ方々と、公私ともに交流を深めることができ、非常に充実した日々を過ごし、JFMで培ったご縁を今後も大切に育んでいきたいと思っています。

### 上司からのメッセージ

帰任後は、法制業務を担当し、条例等の改正業務や担当課の法務相談・顧問弁護士との調整等にあたっています。JFMで携わった業務に留まらず、培った人脈や、計画立案・説明スキルを発揮し、本市水道事業を担う人材となってくれることを期待しています。



企画総務課長  
平井 美加

地方公共団体から派遣され、JFMで活躍している職員が、日々の業務や、地元の魅力についてご紹介します。



多様な視点を持った職員とのつながりは大きな財産です。



桜井 孝祐

Kosuke Sakurai

融資部 融資管理課

地方公共団体から受ける借入申込の審査業務及び貸付関係で使用する各種システム管理を担当しており、団体担当者様が使用するシステムの利便性向上に向けて取り組んでいます。地方公共団体が抱える課題や先進的な事例に触れることができ、JFMならではの貴重な経験を得られるとともに、地方公共団体の皆様のお役に立てていることをとてもうれしく感じています。JFMには総務省や地方公共団体、金融機関出身の職員、プロパー職員とさまざまな背景を持つ職員が在籍しており、多様な視点を持った職員と仕事ができることは、自分にとって大きな財産です。このつながりは派遣元の奄美市に帰ってからでも大切にしたいと思います。

JFMで身についた知識・スキル

地方公共団体の課題や先進事例の知見

派遣元

鹿児島県 奄美市

奄美市は、金作原原生林やマングローブ、アマミブルーと称される透明度の高い海、アマミノクロウサギに代表される希少な生態系が最大の魅力の島です。2021年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」としてユネスコの世界自然遺産に登録され、今年で5周年を迎えます。また、大島紬や島唄などの伝統的な奄美の文化や鶏飯などの郷土料理や奄美群島のみ製造が認められている黒糖焼酎があります。魅力がたくさんある奄美市へのご来島をお待ちしています。



土盛海岸  
[写真提供: 奄美市]



アマミノクロウサギ  
[写真提供: 奄美市]

JFMでの経験を通じて公私ともに自分の世界が広がりました。



松田 純耶

Junya Matsuda

融資部 融資課

地方公共団体への融資の窓口として、主に借入申込の審査業務、融資システム業務を担当しています。派遣元では財政業務の経験がなかったため、最初は貸付審査の数と額に圧倒される毎日でした。地方財務状況調査で各地方公共団体を訪問し、貸付金の使い道を実際に自分の目で確認することで、各団体が抱える課題や取組について、学ぶことができています。JFMには地方公共団体からの派遣職員、プロパー、総務省、金融機関の方々が入籍しており、多様な考え方に触れることができています。また、上司の方や同僚と懇親を深める中で、休日に都内各所を巡ったり、駅伝へ参加したりと、公私ともに自分の世界が広がりました。

JFMで身についた知識・スキル

各団体が抱える課題や取組の知見

派遣元

宮崎県 新富町

新富町は宮崎県沿岸部のほぼ中央に位置する人口約16,000人の町です。基幹産業は農畜産業であり、ビニールハウスでの野菜・果物の栽培のほか、養鶏、肥育、酪農が盛んです。また、新富町をホームタウンとする、「リーグ2部所属チーム「テゲバジャーロ宮崎」、なでしこリーグ1部所属チーム「ヴィア・マテラス宮崎」など、サッカーを通じてまちづくりを行っています。新富町にお越しの際は、スタジアムで新富の美味しいものを食べながら、サッカー観戦を楽しんでいただければと思います。



テゲバジャーロ宮崎  
[©TEGEVAJARO MIYAZAKI]



新富の野菜

## 派遣職員を募集しています。

機構からのお知らせ

成長をサポートする制度と働きやすい環境

派遣元の費用負担なし

人脈形成のチャンス

充実した研修制度

研修制度一例

詳細はこちら▼

職員住宅を完備

地方財政と金融に関する職員研修

資格取得やスキルアップのための経費支援



二子玉川住宅



青葉住宅



ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください

地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

JFM 職員派遣

検索

私たちも  
**JFM債**  
買っています!



東京都 **小笠原村**

小笠原村 資金管理委員会の皆さん



東京の南1,000kmに位置する小笠原村は、独自に進化した生態系が認められ平成23年に世界自然遺産に登録されました。また、日本の排他的経済水域（EEZ）の約3割を担う重要な役割を果たしています。戦後の米国統治を経て昭和43年の日本返還から歩みを進め、令和10年には返還60周年を迎えます。一方で、返還後に整備された公共施設の老朽化や、離島特有の事情から更新には多額の費用を要します。こうした将来の財政需要を見据え、令和7年度に資金管理規程を策定し、従来の定期預金に加え債券運用を開始しました。債券の選定にあたっては副村長を委員長とする資金管理委員会において、地方公共団体の資金需要を支える仕組みに直接貢献できる点に共感してJFM債を購入し、計画的な財政運営と島々の未来を守る基盤づくりに活用しています。

JFM BONDS

**JFM債とは**

JFMが発行する債券です。国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

## 編集後記

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐ まちづくり」で山形県鶴岡市を、「地域のためにがんばる公営競技」でボートレース浜名湖（静岡県湖西市）をご紹介しました。鶴岡市では、鶴岡駅前に位置し、地元の食材を中心に、魚介や自家農園の野菜が人気の和風居酒屋に足を運びました。山形の郷土料理や季節に応じた食材をおいしくいただきました。また、鶴岡市役所の目の前には国指定の史跡である庄内藩校の「致道館」が見え、歴史を感じさせるそのたたずまいは、とても印象的でした。静岡では、取材後にボートレース浜名湖の最寄り駅（新居町駅）から浜松駅まで移動し、静岡県内だけで展開している「炭焼きレストランさわやか」のハンバーグをいただきました。

次号のJFMだよりは令和8年9月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしくお願いいたします。 [企画課 大平]



今回の  
取材訪問場所

Tsuruoka  
City  
Yamagata  
City

つるおかエコファイア  
【山形県 鶴岡市】



ボートレース浜名湖  
【静岡県 湖西市】

Kosai City  
Hamamatsu  
City



**JFMだよりへの掲載希望やご意見はこちらへ**

お問い合わせ先 **経営企画部 企画課 広報担当** ☎03-3539-2674 ✉contact@jfm.go.jp

JFMとは

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、資本市場からの資金調達などに関して支援を実施することで、地方団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与しています。

JFM  
ホームページ



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く  
**地方公共団体金融機構**  
Japan Finance Organization for Municipalities



〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。